国民健康保険制度改革について

1 背景と目的

国民健康保険（以下、国保という）は市区町村を保険者とし、被用者保険加入者等を除く全ての方を対象に運営されています。しかし、市区町村に財政基盤を置いている現状においては、小規模保険者は財政が不安定になりやすいこと、高齢者の加入率が高く医療費水準も高い反面、所得水準が低く、保険料（税）収入が少ないなど、構造的な問題が介在しています。また、同じ市区町村国保であっても保険料（税）の算定方式等が異なるため格差が生じています。

このような現状を改善するため、平成 25 年 12 月に、社会保障制度改革の項目や進め方を示した「社会保障改革プログラム法」が成立し、同法に基づき、国保の制度改革として平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立しました。

これにより、財政基盤と保険者機能を強化し、国保制度の安定した運営を図り、将来に渡って国民皆保険を堅持することとしています。

2 国保制度改革の概要

国保制度改革では、安定運営のため毎年 3,400 億円の公費拡充による財政基盤の強化を図るとともに、平成 30 年度から財政・事業運営の責任主体を東京都（都道府県）に移行し、市区町村と東京都が共同で保険者となります（都道府県単位化）。

改革後の東京都、市区町村の主な役割は次のとおりです。

(1) 東京都

- ・財政運営責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するとともに、医療給付費の見込みなどから市区町村ごとの国保事業費納付金を決定
- ・東京都で設定した標準的な算定方式等に基づいて市区町村ごとの標準保険料率を算定・公表
- ・国保運営方針に基づき、事務の効率化・標準化・広域化を推進
- ・市区町村が行った保険給付の点検、保険給付に必要な費用を全額市区町村に交付

(2) 市区町村

- ・標準保険料率を参考に市区町村の保険料（税）率を決定し、賦課・徴収し、国保事業費納付金として東京都に納付
- ・引き続き、被保険者資格管理、保険給付、保健事業を実施

3 制度改革後の国保財政

東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村ごとの国保事業費納付金の決定や保険給付に必要な費用を市区町村に支払う（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理することになります。

制度改革の中で、各市区町村で発生している法定外一般会計繰入金のうち、決算補填等目的のものが「赤字」と定義されました。東京都は納付金を支払うために必要な標準保険料率を示し、市区町村は賦課実績をその率に近づけることで、「赤字」の解消・削減に取り組むことになります。

4 国保事業費納付金及び標準保険料率について

東京都は、市区町村の医療費給付費等を負担する役割を担うこととなり、その財源として、国及び都の法定の公費負担等のほか、市区町村からの国保事業費納付金を充てることとなります。各市区町村の国保事業費納付金は、医療費水準及び所得水準に応じて算定します。また、東京都は納付金を支払うために必要な保険料（税）率として市区町村ごとの標準保険料率を示します。市区町村はこれを参考にして、保険料（税）率を決定します。

5 国民健康保険運営方針について

東京都は安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、都内の統一的な運営方針を定め、市区町村が担う国民健康保険事業の効率化・標準化・広域化を推進することとなります。東京都が作成した「東京都国民健康保険運営方針（案）」の主な内容は次のとおりです。

- ・国民健康保険制度の意義と保険者が果たすべき役割
- ・国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し
- ・市区町村における保険料（税）の標準的な算定方法に関する事項
- ・市区町村における保険料（税）の徴収の適正な実施に関する事項
- ・市区町村における保険給付の適正な実施に関する事項
- ・医療費の適正化の取組に関する事項
- ・市区町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進に関する事項
- ・保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携に関する事項

- ・施策の実施のために必要な都及び市区町村間の連絡調整等

6 府中市国民健康保険運営協議会について

都道府県単位となったことから、東京都に国民健康保険運営協議会が設置されます。市区町村は、保険料（税）率・保険給付の決定や保健事業を行うことから、引き続き府中市国民健康保険運営協議会を設置します。なお、東京都の国民健康保険運営協議会に合わせ、委員の任期が現行の2年から3年に変更となります。平成30年度の制度移行後のはじめての改選時から適用となりますので、平成31年度の改選から任期が3年となります。

7 市の対応案について

決算補填等目的の法定外一般会計繰入金のある市区町村は、解消・削減に向けた方針等を東京都と協議の上、平成29年度末までに作成する予定となっています。市では、解消・削減方針を定めた上で、適正な保険税率を設定することが望ましいこと、制度改革に伴う保険税の急激な高騰を避けるため、平成30年度の税率改定は行わず、新制度への着実な移行を目指します。平成31年度以降の保険税率については、平成30年度に開催する本協議会において、ご意見をお伺いします。